

【都の現状と海外の参考事例】

- 児童相談体制を検討するために、支援が必要な子供の人数や警察からの通告件数、DV・泣き声通告の件数等のデータ・見通しが必要
- ニーズに対応する効果的な支援を分析し、エビデンスを蓄積することが重要

【在宅支援サービス・母子保健サービスの充実】

- 自治体が直営で乳幼児健診や妊婦全数面接を行い、受診者や未受診者のフォローも行う現在のシステムの実施維持を明記してほしい
- 養育支援訪問事業が訪問による支援を主に担うべきなので、養育支援訪問事業を提言に盛り込んでほしい

【子供家庭支援センター等区市町村の相談体制強化】

- 心理職がアウトリーチによる支援を積極的にできるよう、支援が必要
- 子供家庭支援センターにおいてもSVが重要であることを盛り込んでほしい
- 虐待対応力・予防的支援機能の強化のため、子供家庭支援センターのニーズアセスメント力の向上が重要
- 子供家庭支援センターの専門性向上においては、職員の異動の問題もあるため、区市町村との議論が必要

【要保護児童対策地域協議会の機能強化】

- 要保護児童対策地域協議会の専任職員配置は、ケースへのSV機能強化となるので重要
- 当事者の意思を確認するため、個別ケース検討会議等に当事者が参加できるようにすべき

【通告窓口の在り方】

- 警察からの面前DV通告が今後も増加する可能性があり、その対応をどうするか検討していくべき
- 警察からの通告について、区市町村に送致するケースと、過去の経緯等から児童相談所が対応するケースを判断しているが、時間やエネルギーが必要なため、整理することができないか
- 泣き声通告で家庭訪問による安全確認を受けた保護者が心理的負担を感じている
- 泣き声通告等で安全確認を受けた利用者の声が聴けていない。通告を受けて安全確認を受けた人たちが何を求めたのか、何を求めていなかったのかフィードバックをするべき
- 全ての通告に対して、安全確認が必要なのか見直すべき

【介入と支援の分化】

- 通告対応で最も介入的なアプローチは、安全確認である
- 一般市民から見て、支援を実施する機関と介入的アプローチを実施する機関が明確になることが重要
- 安全確認を行う職員の姿勢が威圧的にならないよう配慮すべき
- 介入的機関と支援的機関の人事交流等を通じて、お互いの知見を学ぶことが重要、予防的な支援をする姿勢を身に着けた職員が安全確認を行えば、保護者の心理的負担感が軽減されるのでは
- 安全確認は子供の姿を確認するだけでなく、家庭のリスクとニーズを把握することが重要
- 保護者に相談意思があって協力的な場合と、相談を拒否している場合で、安全確認を分けて考える必要がある
- 保護者の意に反しても緊急の安全確認や保護を実施することと、支援の経過の中で一時的に親子分離を提案することを、一律に「介入」と呼ぶと用語の混乱がある
- 介入と支援を定義づけて、連続性を説明するべきである
- 児童虐待や子供家庭福祉分野は当事者の参加が少ない。当事者が参加して、意思決定をしていくことが重要
- 子供の意見表明が重要。年齢、発達等によって意見表明できない子供達のためには誰かが代弁することも必要